

3月例会

日時 平成三十年三月十三日(火)

テーマ **データポータビリティに関する国内外の動向
・ 巨大IT企業の台頭に直面して**

講師 筑波大学 図書館情報メディア系准教授

石井夏生利 氏



石井夏生利 氏

■ 略 歴

1996年11月司法試験(二次)合格。1997年3月東京都立大学(現・首都大学東京)法学部法律学科卒業。2007年3月中央大学大学院法学研究科国際企業関係法専攻博士後期課程修了、博士(法学)。2004年11月以降、情報セキュリティ大学院大学助手、助教、講師、准教授を経て、現職。

新版
個人情報保護法の現在と未来
世界的潮流と日本の将来像
石井夏生利
Kaori Ishii
勁草書房

2017年5月の改正個人情報保護法施行にあわせ、初版を大改訂し、新版刊行!
日々変化を続ける世界と日本の最新動向を捉え直し、個人情報保護法制の将来像を論じるために。

日本経済新聞 2017年(平成29年)11月1日(水曜日)

経済教室

石井夏生利 筑波大学准教授

データポータビリティと情報銀行

データの移転促す制度を

適正な競争 消費者に利益

ポイント 米国の巨大IT企業がデータ覇権を握る。情報銀行はデータ集中の対策に迫らる

石井夏生利 74年(法)生まれ。中央大学(法学)卒業。現在はアライバンス、情報法

2018. 4. 24

4月例会

日時 平成三十年四月二十四日(火)

テーマ 21世紀の長期停滞論

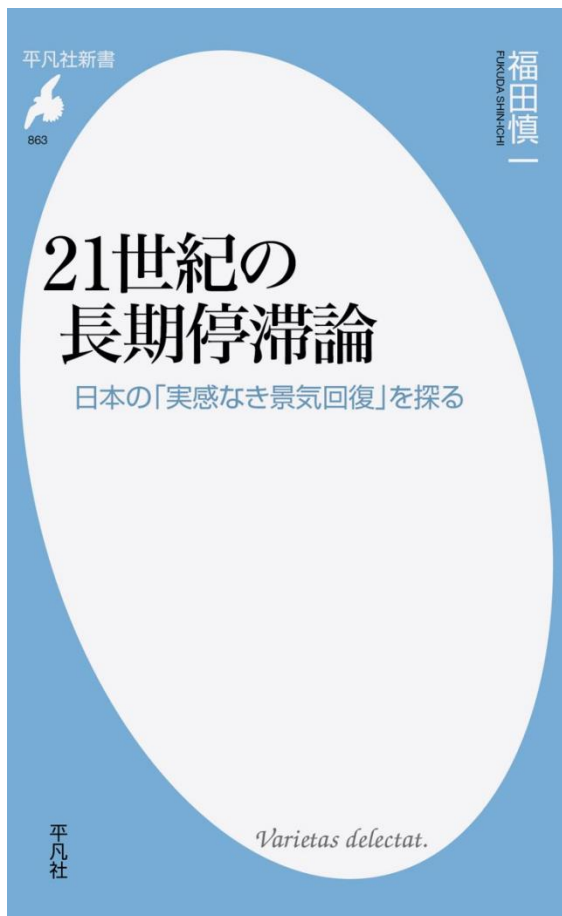
講師 東京大学大学院経済学研究科教授

福田慎一氏

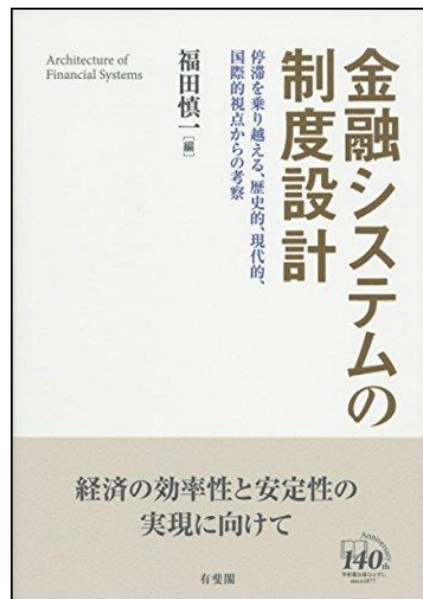
福田 慎一氏

■ 略 歴

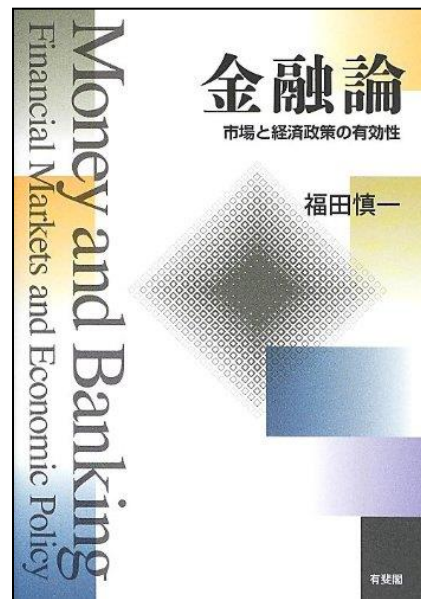
1984年、東京大学経済学部経済学科卒業。イェール大学大学院 (Ph.D.) などを経て現職。研究テーマはマクロ経済学、国際金融、金融。おもな著書に『金融論—市場と経済政策の有効性』『金融システムの制度設計—停滞を乗り越える、歴史的、現代的、国際的視点からの考察』(編著、以上、有斐閣)、『「失われた20年」を超えて』(NTT出版) などがある。



21世紀の長期停滞論: 日本の「実感なき景気回復」を探る,平凡社 (2018/1/17)



金融システムの制度設計 - 停滞を乗り越える,歴史的,現代的,国際的視点からの考察,有斐閣 (2017/11/24)



金融論 - 市場と経済政策の有効性,有斐閣 (2013/4/12)

5月例会

日時 平成三十年五月九日(水)

テーマ **ブロックチェーン技術の産業における活用可能性**

講師 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM) 研究部長/准教授/主幹研究員

高木聡一郎氏



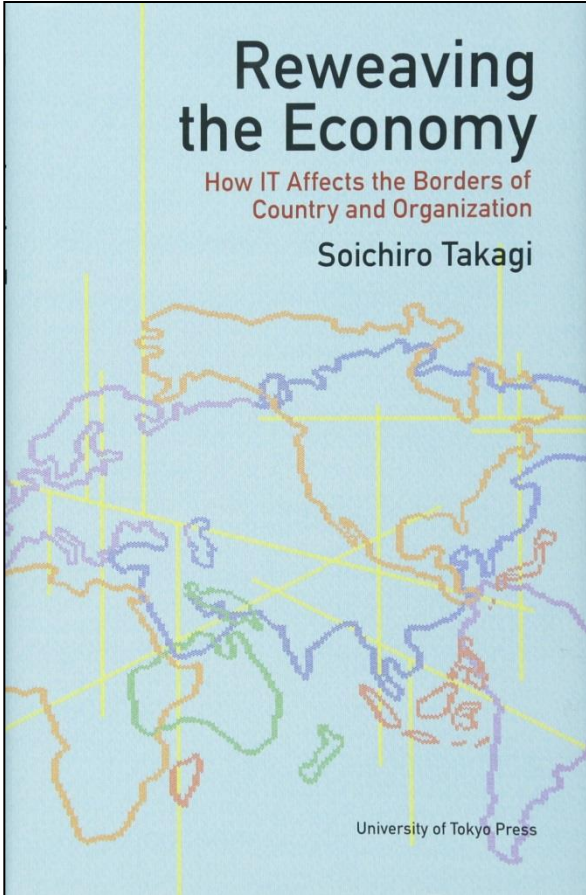
高木聡一郎氏

■ 略 歴

国際大学GLOCOM研究部長/准教授/主幹研究員、および東京大学大学院情報学環客員研究員。これまでにハーバード大学ケネディスクール行政大学院フェロー、慶應義塾大学SFC研究所訪問所員、東京大学大学院情報学環客員准教授などを歴任。専門分野は情報経済学。国際大学GLOCOMブロックチェーン経済研究ラボ代表。



Blockchain Economics 分散と自動化による新しい経済のかたち, 翔泳社 (2017/4/15)



Reweaving the Economy: How IT affects the borders of country and organization, 東京大学出版会 (2017/2/28)

2018. 6. 13

6月例会

日時 平成三十年六月十三日(水)

テーマ オープンイノベーションの新潮流

講師 学習院大学経済学部経営学科教授

米山茂美氏

■ 略 歴

学習院大学経済学部卒業。一橋大学大学院商学研究科博士課程修了後、西南学院大学商学部・講師、助教授を経て、武蔵大学経済学部・助教授、教授。その間、米国 University of California at Berkeley, Haas School of Businessフルブライト客員研究員、仏国INSEAD (l'Institut Europeen d'Administration des Affaires) 客員研究員。

2010年より、文部科学省科学技術・学術政策研究所・総括主任研究官、政策研究大学院大学・連携教授、2013年より現職。



米山茂美氏

『学習院大学 経済論集』第54巻 第1号 (2017年4月)

日米欧企業における
オープン・イノベーション活動の比較研究

米山 茂美, 渡部 俊也, 山内 勇
真鍋 誠司, 岩田 智

1. はじめに

企業のイノベーション活動は、経済のグローバル化に伴う国際競争の激化、製品ライフサイクルの短縮化等の変化の中で、研究から開発、事業化までのスピードが求められている。その一方で、技術や製品・サービスは複雑化・高度化し、多様な資源・能力の組み合わせを必要としている。こうした状況の下、従来のような企業内に閉じたイノベーション活動ではなく、他組織等との連携による開かれたイノベーション活動、すなわちオープン・イノベーション活動をいかに有効に推し進めていくか、その際の戦略や組織のあり方はどうあるべきか、という点に大きな関心が集まっている。

現在、日本企業を含め、多くの企業がオープン・イノベーションへの取り組みが活発化し、また急速するように、それに関する研究も数多く蓄積されてきている。しかし、その取り組みが国ごとにどのように異なっているのかというオープン・イノベーション活動の国際比較は、これまで必ずしも十分に行われてこなかった。本稿の目的は、日本企業のオープン・イノベーション活動の実態を欧米企業と比較し、どのような異同が見られるのかを明らかにすることにある。ここでは、カリフォルニア大学バークレー校のHenry Chesbrough及びドイツ・フランクフルター研究所のSabine Brannascker¹⁾らと共に実施した、同一フォーマットによる質問票調査の結果を紹介する。この調査は、企業における事業レベルでのオープン・イノベーションへの取り組みの他、プロジェクト・レベルでの取り組みと成果など、その内容は多岐にわたっているが、本稿ではその集計結果の一部のみを紹介し、より詳細な分析については別稿に発表することとする。

本稿の構成は、以下の通りである。次の第2節では、オープン・イノベーションの概念と現在までの研究動向を簡単に振り返り、既存研究の限界や課題について議論する。第3節では、既存研究の課題の一つであるオープン・イノベーション活動の国際比較のための調査について、調査対象や具体的な項目等を説明する。第4節では調査結果を整理する。最後の第5節は結論である。

1) 現在、バヤム大学オープン・デジタル・イノベーション研究センター准教授。

「日米欧企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究」『学習院大学経済論集』, Vol.54, No.1, 2017.

INTELLECTUAL PROPERTY STRATEGIES TO RISE ABOVE ADVERSITIES

特許論文集 Vol.1

オープン・イノベーションと知財マネジメント
OPEN INNOVATION AND INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT

米山茂美 学習院大学経済学部長
Tatsuyoshi Yoneyama
渡部俊也 東京大学政策ビジョン研究センター教授
Shunsuke Watanabe
山内勇 経済産業研究所 研究員
Yuu Yamano

企業を越えた知識・アイデアの公開・共有・活用を前提とするオープン・イノベーション活動は、企業が持つ知識・アイデアの保護や専有を基礎とする知財活動との間に緊張関係を持つ。その意味で知財は、オープン・イノベーション活動を阻害するものと見なされがちであるが、実際にはそれを有効に実施し、そこから収益を獲得していくために重要な役割を果たす。本稿では、オープン・イノベーションに関するこれまでの研究動向を簡単に振り返った上で、インバウンド型とアウトバウンド型という2つの基本的なアプローチ別に、オープン・イノベーションを実現していくための知財や知財マネジメント、知財部門の役割や重要性について議論する。

8 HOSONISHI BUSINESS REVIEW 3RD Q&P

「オープン・イノベーションと知財マネジメント」『一橋ビジネスレビュー』, Vol.63, No.4, 2016.

Learning-by-exposure: a strategic use of outbound open innovation for enhancing innovation performance*

Shigemitsu Yoneyama¹⁾
Gakushuin University
Isamu Yamauchi²⁾
Meiji Gakuin University/RIETI
Ayako Mitsui³⁾
Institute of Innovation and Policy Research

Abstract
Using the original survey on open innovation project of Japanese firms, this paper examines the effects of exposing internal knowledge on the innovation performance. Despite of its importance, outbound activities in the open innovation process has not been thoroughly analyzed in the previous studies. We shed new light on the learning effect of outbound activities: more frequent and broader exposure of internal knowledge increases the inbound flow of external knowledge which contributes to more efficient use of internal knowledge. The results show that increased feedback through the exposure improves the technological opportunity and project evaluation which increases the novelty and innovativeness of products. We also find that such effects of exposure significantly vary depending on the firms' absorptive capacity. Therefore, exposure of internal knowledge combined with an accumulation of internal knowledge is important for firms to exert the learning-by-exposure effect in the open innovation process. These results suggest that a strategic use of outbound activities matters for enhancing innovation performance.

JEL classification numbers: O38, O34, O30
Keyword: open innovation, outbound-inbound interaction, outbound-in, learning-by-exposure, innovation performance

* This study was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 25249033, 16K03882 and 17K03721. It was conducted as a part of the project "Mobility of Knowledge and Innovation Performance" undertaken at Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI). We would like to thank for helpful comments and suggestions by Makoto Yano, Masayuki Morikawa and Discussion Paper seminar participants at RIETI.
¹⁾ 1-1 Meiji, Toshima-ku, Tokyo 171-8582, Japan. E-mail: shigemitsu.yoneyama@gakushuin.ac.jp
²⁾ E-mail: yamauchiisao.meiji@gakuin.ac.jp
³⁾ E-mail: mitsui.ayako@gmail.com

Learning-by-exposure : a strategic use of outbound open innovation for enhancing innovation performance, Proceedings of the 4th World Open Innovation Conference, 2017.